

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおりセグメント別に記載しております。

なお、当社グループでは第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期連結会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,740,880	—
年賀状印刷事業	106,054	—
報告セグメント計	1,846,935	—
その他	11,549	—
合計	1,858,484	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	2,004,605	—	645,797	—
年賀状印刷事業	213,558	—	107,504	—
報告セグメント計	2,218,164	—	753,302	—
その他	11,549	—	—	—
合計	2,229,713	—	753,302	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
商業印刷事業	印刷売上	1,748,053	—
	折込売上	604,937	—
	合 計	2,352,991	—
年賀状印刷事業	印刷売上	106,054	—
	折込売上	—	—
	合 計	106,054	—
報告セグメント計		2,459,046	—
その他	その他売上	11,549	—
合 計		2,470,595	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外市場の回復により景気を持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動等により、景気の下振れリスクは高く、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、IT技術の進展による印刷需要の減少や、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制により、同業者間の受注競争がより一層激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは営業基盤を拡大すべく、新規営業の強化や既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。

その結果、当社単体での増収に加え、前期に設立したプリントハウス株式会社、及び当期に子会社化した株式会社味香り戦略研究所の業績が寄与したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,470百万円となりました。

利益につきましては、第1四半期は、11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出により例年損失が発生しますが、当第1四半期連結会計期間に関しては、伊勢原工場新設に伴う諸費用の発生により、営業損失は522百万円、経常損失は532百万円となり、四半期純損失につきましては法人税等調整額196百万円の計上等により337百万円となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進、及び連結子会社2社の売上高が加わった結果、当事業の売上高は2,352百万円となりました。

また、利益につきましては、伊勢原工場新設に伴う諸費用が発生したことにより、営業損失は109百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材や、パック年賀状の販売により、当事業の売上高は106百万円となりました。

また、利益につきましては、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により、営業損失は345百万円となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けのサービス強化を継続いたしましたが、苫小牧の店舗を閉鎖したことから、売上高は11百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,593百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,423百万円、原材料及び貯蔵品997百万円、受取手形及び売掛金1,539百万円であり、固定資産では、有形固定資産2,376百万円、無形固定資産137百万円、投資有価証券366百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,240百万円となりました。

主な内訳は、短期借入金2,022百万円、支払手形及び買掛金1,569百万円、長期借入金1,483百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,353百万円となりました。

主な内訳は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金486百万円であります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,423百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は972百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が537百万円、売上債権の増加が90百万円、たな卸資産の増加が715百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が204百万円、減価償却費が80百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は140百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が147百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、差入保証金の回収による収入が18百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,344百万円となりました。これは短期借入金の純増額が1,150百万円、長期借入による収入が400百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が182百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結会計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結会計期間における研究開発費は2百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。